

委員会視察記録

委員会名	建設委員会
期間	令和7年1月14日～16日
参加者	委員長 沢田 智文 副委員長 鈴木 啓嗣 副委員長 加畑 毅 委員 中田 次城 委員 植田 徹 委員 竹内 良訓 委員 飯田 末夫 委員 田中 照彦 委員 阿部 卓也
視察先	1 大州雨水貯留池（広島県広島市南区） 2 エディオンピースウイング広島（広島県広島市中区） 3 姫路市役所（兵庫県姫路市） 4 神戸市役所〔神戸ウォーターフロント開発機構〕 （兵庫県神戸市中央区）

視察の概要

1月14日（火）

■ 大州雨水貯留池

<概要>

J R広島駅周辺地域の浸水対策として整備を行った。広島球場を新球場に建て直すのに併せて新球場地下に貯留池を建設することになったが、プロ野球シーズン開幕に間に合わせるため、約1年間で工事を完了させた。

降雨時に既設下水道管の能力を超えた雨水を一時的に貯留すること

ことで、既存能力の約2.5倍の降雨に対応することができる。貯留した雨水は、塩素消毒およびろ過処理をした後に、新球場グラウンドへの散水やトイレ用水、球場周辺に配置した環境水路で再利用されている。短期間で工事を完了させる必要があったことから、コンクリートを現場で打つのではなく、製品版のコンクリートブロックを現地で組み立てることで工期短縮を図った。過去に6回貯留池が満水となったことがあり、平成30年の西日本豪雨の際も満水となったが、周辺地区で床上・床下浸水の被害はなく、効果が現れていると考えている。地盤改良として粉体噴射攪拌工法を導入し、日本に7台しかない機械のうち6台を投入して、3カ月で工事を完了させた。



<主な質疑応答>

Q 貯留できる量はどの程度か。

A 約1300立米貯留可能で、プロ野球3連戦でグラウンドへの散水やトイレ等で使用する量を賄うことができる

Q 大州貯留池の管理として常駐する職員数は。

A 施設は基本的に無人で遠方監視による管理をしており、職員は何かあった

時のみ対応している

Q 大州貯留池の維持費はどの程度か。

A 年間約 400 万円程度の維持費が掛かっている。

Q 施設の耐用年数はどのくらいか。

A 耐用年数は 50 年としているがもっと耐えられるのではと思っている。

Q 施設建設の際に複数の部局が関係したと思うが、調整に苦慮した点は。

A 新球場を建設する部署を中心に各部署が連携して、まちづくりと浸水対策の両方を進める計画で作業を進めた。

1月15日(水)

■ エディオンピースウイング広島

<概要>

サンフレッチェ広島の旧ホームスタジアムは駅から遠く不便だったこともあり、2013年に市民から約37万の新スタジアム建設の署名が提出されたことから、県、市、商工会議所、県サッカー協会を構成員とする検討協議会を設置し、広島市民球場跡地や広島みなと公園を候補地として検討を進めた。最終的に中央公園広場を建設場所と決定し2020年に基本計画を策定し、2023年12月に竣工した。



基本計画策定に係る検討体制は、決定機関として県知事、市長、商工会議所会頭、サンフレッチェ広島会長、県サッカー協会会長で構成されるサッカースタジアム建設推進会議を設置し、その実働組織として各団体職員から成る建設推進会議・作業部会を設置し、各方面からの意見を聴取した。

スタジアムは試合がない時にも来てもらえるよう、ミュージアムや飲食店、スタジアムショップ等を設置している。

新スタジアムは先端エコスタジアムとして、自然エネルギーの最大活用、周辺環境への配慮などSDGsを見据えたものとなっている。

また、地域に安全をもたらす災害に強いスタジアムとして、防災備蓄倉庫や貯水槽、ヘリコプター発着場所などを配置している。

小さな子どもから大人までの幅広い世代が遊びやスポーツを楽しむ日常的な賑わいと憩いのシーンを生み出す“都会のオアシス”として「365日にぎわう公園」を目指している。

スタジアムがある中央公園広場では、各種イベントやすぐ横を流れる川の眺望を生かしたSUPなどの水上レジャー、バーベキューを楽しむことができる。また、Park-PFIにより周囲の商業施設を整備している。

観客席はすべて屋根下に配置していて、ナイター時は照明や大型映像装置により、非日常的な空間を演出し来場者に楽しんでもらっている。

スタジアム建設に当たり市民等から多額の寄付をもらっており、寄付者芳名板を24時間誰でも通れる場所に配置している。

スタジアムには、託児室やキッズルームに加え、聴覚障害をもった子ども向けのセンサリールームも設置している。

<主な質疑応答>

Q 建設経費の負担割合は。

A 総額285億7088万円のうち、都市構造再編集中支援事業や防災安全交付金などの補助金等が35.4%、地方交付税相当額を除いた額を1：1で県と市が負担する県市負担額が28.1%、寄付金が26.9%、使用料収入等が9.5%、民間資金が0.1%となっている。

Q 指定管理者との業務分担はどうなっているか。

A 年間の使用調整や使用許可、施設および設備の維持管理、利用者の利便性向上および施設の利用促進のための自主事業を指定管理者に任せている。

Q ネーミングライツはどうなっているか。

A 令和6年2月から令和16年1月までの10年間を期間とし、1年当たり1億円、総額10億円で契約している。なお、この資金は大規模修繕費用に充てている。

Q 年間の維持管理費およびその内訳は。

A 総額4億7600万円で、人件費が6600万円、施設修繕費および備品購入費が3700万円、光熱水費や使用料、賃借料などの施設管理経費が3億7300万円となっている。

Q 補助金等のうち、都市構造再編集中支援事業とはどのようなものか。

A 各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編する場合に、国から補助金が出る事業であり、スタジアム建設を都市再編の一部としてこの補助金をスタジアム本体工事に充てている。市街化区域でないと、この制度は活用できない。なお、防災機能については、防災安全交付金を活用している。

Q 県と市の負担割合は、本体工事だけなのか周辺整備も含むのか。

A 全ての経費を出した上で、県と市で1：1としている。

Q スタジアムの稼働率やサッカー以外の使用用途は。

A コンコースをマラソンで利用したり、人工芝部分を使ってミニコンサートや結婚式、観客席を使ってビアガーデン、VIPルームを使った企業の会合、各種会議室の利用などに加え、スタジアムツアーを行っている。これらさまざまな用途により試合日以外の9割以上の日で何らかの利用がある。

■ 姫路市役所

<概要>

姫路市は、多くの人が目的地とする姫路城が駅前にあるため、滞在せずすぐ移動されてしまう。姫路城以外の市の魅力を発見してもらうことが課題としてあった。

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成をテーマに、住みたい街、住み続けたい街として人口減少社会においても選ばれる都市を目指すこととした。

ウォーカブルな環境になることで、歩行主体の生活促進による健康寿命の延



伸と医療費削減、中心市街地における目的地の選択多様性の創出および人々の回遊によるエリア価値の向上と税収増加、安全安心で快適な歩行空間の確保による外出意欲の向上などの効果が期待される。

公共空間を多くの方が利活用できるようにするため、活用団体などの条件緩和に加え、警察も含めたワンストップ窓口を設置した。

ウォークアブル推進事業による公共空間の利活用、リノベーションまちづくり推進事業による新たな目的地の創出や遊休不動産を生かしたまちづくり、大手前通りエリアの再整備事業や利活用社会実験、姫路駅北にぎわい交流広場の再整備による駅前広場のにぎわい創出など、さまざまな取り組みを複合させ、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の実現を図った。

<主な質疑応答>

Q 公共空間を使いたい人が市に申請してから、出店者を取りまとめる流れか。

A 申請が取り組み内容に合致していればそのような流れになるが、実際には市からアプローチして実施となるケースがほとんどである。

Q 警察との調整はどうやって行うのか。

A 協議は申請者本人がする必要がある、そこが高いハードルとなっている。道路を通行止めとしたくても、民家の出入りや時間貸し駐車場があるなど、実現はなかなか難しい。

Q JRが取り組みに参画するのは、鉄道利用が増えるためか、公共性からか。

A JRの参画理由は分からないが、駅前空間の活用については積極的に協力してくれている。

Q 中心通りとは別の通りでにぎわい創出の実証実験をすることで、中心通りの商店街からの反発はないか。

A 実証実験の結果はそのエリアからしか収集していないため不明だが、計画の目標としては、さまざまなエリアがにぎわうことで市全体が活性化してほしいと考えている。

Q ライトアップをしているとのことだが、周囲の施設への入場者増加などの効果はあるのか。

A ライトアップに併せて入場時間を延長することはしていない。夜間営業している庭園などもあるが、今後どう取り組みを広げていくかは検討する必要がある。

1月16日(木)

■ 神戸市役所（神戸ウォーターフロント開発機構）

<概要>

神戸市では、都心とウォーターフロントの空間的な一体感の欠如、ウォーターフロントの環境資源の活用不足、都心とウォーターフロントの機能的な融合の欠如といった課題があったことから、市民や事業者等と行政が目指す姿を共有し、長期間にわたり取り組む「港都 神戸」グランドデザインを平成23年に策定した。



グランドデザインに掲げる将来構想の実現に向け、ウォーターフロントエリアを対象に、近年の社会経済情勢を踏まえ、今後の10年間で取り組む施策の方向性を示す「神戸ウォーターフロントビジョン」を令和3年に策定した。

新港第2突堤再開発のアリーナ整備、緑地内にぎわい施設については、民間企業3社でコンソーシアムを形成し、自由度の高い事業展開を実現するスキームとなっている。

新港第2突堤再開発は、港湾緑地等においてカフェなどの収益施設の整備とそこから得られる収益を還元して緑地等のリニューアル等を行う民間事業者に対し、緑地等の行政財産の貸し付けを可能とするみなと緑地PPP制度の国内第1号認定を受けている。

イベント情報等の紹介、地域ポイントが付与されるキャッシュレス決済、チケット購入から入場まで完結する管理システム、地域を回遊するスタンプラリーなどを統合したアプリを開発し、回遊性の促進、地域限定デジタルクーポンによる送客、データ分析による地域活性化を図っていく。

マリーナ等水域活用として、大型船に特化した民設民営のマリーナを整備し、スーパーヨットを誘致する計画をしており、2024年12月に事業者が決定した。

<主な質疑応答>

Q 再開発事業費は民設民営により公費が掛からないとのことだが市の収支は。

A アリーナや周辺施設は民間が行うが、市が負担する部分もある。市としては支出も少ないが、収益もほぼない状況。

Q 開発するアプリは銀行連動型を考えているか。

A 神戸市ではなく民間が開発するものだが、銀行連動型で計画している。

Q アプリで収集するデータは、人流の把握だけでなく、お金の流れも把握でき、税の徴収も含め行政として有用なデータだと思うが、活用の方針は。

A 確かに有用な情報であると思うが、あくまでにぎわいづくりを目的としており、現在のところそれ以外の用途は検討していない。

Q 民間との調整において苦労した点はあるか。

A 最近はないが、過去には港湾組合や港湾荷役業界との折衝で苦労したと聞いている。

Q 県との調整は。

A 市が港湾管理者となり国から委託を受けているため、国との調整はあるが、県との調整は特にない。

Q 津波や浸水への対策は。

A ちょうど阪神淡路大震災から30年が経過となるが、防災には力を入れている。地盤のかさ上げを行い、災害時にはアリーナが避難施設となる。